



平成30年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社 ミツバ
代表者名 代表取締役社長 長瀬 裕一
(コード番号 7280 東証第1部)
問合せ先 経理部長 武井 良明
(TEL 0277-52-0113)

平成 31 年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び

通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成30年5月9日に公表した平成31年3月期第2四半期累計(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の業績予想値と、本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年3月期通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績との差異(平成 30 年4月1日～平成 30 年9月 30 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	百万円 165,000	百万円 8,000	百万円 8,000	百万円 1,500	円 銭 33.51
今 回 実 績(B)	164,480	6,126	6,140	△484	△10.83
増 減 額(B-A)	△519	△1,873	△1,859	△1,984	
増 減 率(%)	△0.3	△23.4	△23.2	-	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期第2四半期)	163,045	6,891	7,667	△7,961	△177.87

2. 通期の連結業績予想数値の修正(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	百万円 340,000	百万円 17,000	百万円 17,000	百万円 3,000	円 銭 67.03
今 回 修 正 予 想(B)	336,000	12,000	12,000	△3,000	△67.03
増 減 額(B-A)	△4,000	△5,000	△5,000	△6,000	
増 減 率(%)	△1.2	△29.4	△29.4	-	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	387,186	19,103	20,055	△6,528	△145.87

※平成 30 年3月期実績は欧州を除く海外連結子会社の決算期を変更したことにより、15 ヶ月間を連結しております。

3. 第2四半期累計期間の個別業績予想値と実績との差異(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 68,000	百万円 0	百万円 2,500	百万円 0	円 銭 0.00
今回実績(B)	70,407	△1,419	1,780	△1,515	△33.85
増減額(B-A)	2,407	△1,419	△719	△1,515	
増減率(%)	3.5	-	△28.8	-	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期第2四半期)	70,092	△1,852	4,720	△4,797	△107.19

4. 通期の個別業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 145,000	百万円 1,000	百万円 8,000	百万円 1,000	円 銭 22.34
今回修正予想(B)	145,000	△2,800	3,800	△4,600	△102.77
増減額(B-A)	-	△3,800	△4,200	△5,600	
増減率(%)	-	-	△52.5	-	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	144,778	△2,727	12,588	1,251	27.96

5. 差異及び修正の理由

当第2四半期累計期間の連結業績は、開発費用及び減価償却費の増加と、米州エリアでの製品検査工程強化に伴う品質対応費用の高止まりで、営業利益は、当初の業績予想に対し減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、集団民事訴訟が一部和解に合意したことにより、和解金を特別損失に計上いたしました。詳細は本日公表の「平成31年3月期 第2四半期 決算短信」をご覧ください。

通期の連結業績は、売上高は第2四半期累計期間とほぼ同じ水準で推移するものと見込まれます。収益面は、営業利益で品質不具合対応費用の抑制や、内製化を中心としたコスト改善等の収益効果が見込まれます。しかし、米国の保護主義的な通商政策に伴う追加関税と、メキシコ国内の自動車販売減少の影響が大きく大幅な減益が見込まれ、非常に厳しい予想となっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、独占禁止法並びに各国競争法違反の疑いに関して、個別和解交渉を行っている関係で、保守的に損失を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以上